

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社みずほ銀行
指定地球温暖化対策事業者	一般社団法人全国銀行協会
指定地球温暖化対策事業者	三菱地所株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		みずほ丸の内タワー・銀行会館・丸の内テラス							
事業所の所在地		東京都 千代田区 丸の内 一丁目 3番 1号、3号、4号							
業種等	事業の業種	分類番号	J62	J_金融業_保険業	銀行業				
		産業分類名	銀行業						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	180,878.40	m ²	基準年度	m ²
			事務所	事務所	前年度末	162,052.55	m ²	基準年度	m ²
				情報通信	前年度末		m ²	基準年度	m ²
				放送局	前年度末		m ²	基準年度	m ²
				商業	前年度末	2,165.67	m ²	基準年度	m ²
				宿泊	前年度末		m ²	基準年度	m ²
				教育	前年度末		m ²	基準年度	m ²
				医療	前年度末		m ²	基準年度	m ²
				文化	前年度末		m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末				m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末			16,660.18	m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度	m ²				
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年9月30日竣工 ・地下4階、地上29階、塔屋3階 ・地下4階 機械室、電気室、地域冷暖房施設 ・地下3階～地下1階 駐車場 ・地下1階～2階、9階、10階 商業施設 ・1階～29階 事務所 ・塔屋1階～3階 設備機器置場 							
敷地面積		11,237.35 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社みずほ銀行 丸の内本部ビル
	電 話 番 号 等	非公表
公表の 担当部署	名 称	株式会社みずほ銀行 サステナビリティ企画部
	電 話 番 号 等	非公表

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activi
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他		

(5) 指定年度等

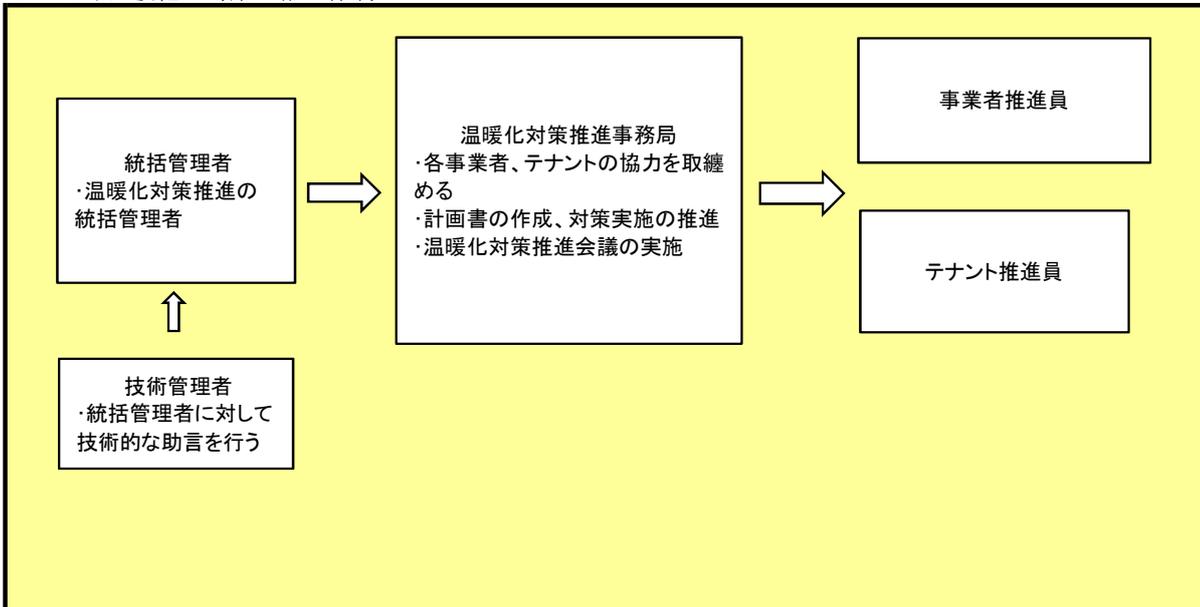
指定地球温暖化対策事業所	2021	年度	事業所の使用開始年月日	2020	年	9	月	30	日
特定地球温暖化対策事業所		年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

【みずほ丸の内タワー・銀行会館・丸の内テラスの取組方針】
 当ビルは複合事業所であると同時に「みずほ銀行の本部ビル」、「全国銀行協会の本社ビル」としての機能も備えていることから環境保全の社会的責任があると認識し、自主的・積極的に環境問題及びごみの分別回収や再生素材の使用といった省資源・省エネルギーに取り組んでいます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：温室効果ガス排出量（Scope1, 2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	エネルギー使用の最適化・効率化を追求し、クールビズ・ウォームビズの励行等により削減に努めていきます。 また、各機器の間欠運転や夏季の温水ポンプ利用停止等の施策を計画し更なるエネルギー使用の効率化に努めていきます。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	事業所内で使用している上水を再処理し、トイレ洗浄水として利用することで削減に努めていきます。		
削減義務の概要	基準排出量	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	
	排出上限量（削減義務期間合計）	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	エネルギー使用の最適化・効率化を追求し、クールビズ・ウォームビズの励行等により削減に努めていきます。 また、各機器の間欠運転や夏季の温水ポンプ利用停止等の施策を計画し更なるエネルギー使用の効率化に努め、第三計画期間以上の削減を目指します。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	事業所内で使用している上水を再処理し、トイレ洗浄水として利用することで削減に努めていきます。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		3,834	11,436	11,636		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
	上水・下水	13	46	47		
合計	3,847	11,482	11,683			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	21.2	63.2	64.3		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						/
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C = $\sum A - D$)	/					
	削減義務量 (D = $\sum (A \times B)$)	/					
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,834	11,436	11,636			26,906
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	/
具体的な増減要因	/		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場換気設備のCO濃度制御値緩和及び室内温度制御無効	2024年4月より実施	駐車場換気設備へのCO濃度制御値緩和及び室内温度制御を無効にする事で搬送動力の低減を図る
2	130100	13_空気調和の管理	クールビズ・ウォームビズの励行	竣工より実施済	クールビズ・ウォームビズの励行により空調機の設定温度を緩和する
3	150200	15_照明設備の運用管理	共用部分の人感センサー制御の導入	竣工より実施済	共用部分の照明に人感センサー制御を導入する
4	140100	14_給湯設備の管理	夏季のトイレ便座暖房利用の停止、ウォシュレット温水の利用停止及び洗面台温水利用の停止	2021年6月より実施	夏季にトイレ廻りの暖房及び給湯温水の利用停止を行うことで電力量削減を図る
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	電気室内パッケージエアコン設定温度管理及び外気冷房の実施	2022年7月より実施	電気室内パッケージエアコンの設定変更調整及び外気冷房運転を行い使用電力量の削減を図る
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	ELVマシンルーム内PAC設定温度管理及び外気冷房の実施(削減推計はNo.5と合算)	2022年7月より実施	ELVマシンルーム内PACの設定温度変更及び外気冷房運転を行い使用電力量の削減を図る
7	130100	13_空気調和の管理	空調運転時間の削減	2022年7月より実施	室用途に基づき空調機運転時間を変更し使用電力量並びに冷水使用量の削減を図る
8	130100	13_空気調和の管理	ファンコイルユニット運転時間削減	2022年7月より実施	室用途に基づき空調機運転時間を変更し使用電力量並びに冷水使用量の削減を図る
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	190100	19_再生可能エネルギーの 設備導入	太陽光発電設備の導入	竣工より実施済	太陽光発電設備の導入を行い、ビル内の電力使用量の低減を図る
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

駐車場換気設備のCO制御及び間欠運転の併用等を実施。

同時に当ビルが環境保全を図っていく社会的責任があることを認識し、クールビズ・ウォームビズの励行や事務室照明の時間外消灯制御等を用い、自主的・積極的に環境問題に取り組んでいきます。

今後、給排気ファンの間欠運転、共用部空調の設定温度緩和に伴う冷温水使用量の削減、時間外照明の50%制御や照明照度緩和等の施策を実施予定とする事で更なるCO₂削減に努めていきます。

当ビルは竣工が2020年9月末、入居率100%となった時期が2021年12月であり、また、新型コロナウイルス蔓延による就業者利用の減少時期もあったため、未だ正確なエネルギー使用量が定まっていない状況にあります。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：温室効果ガス排出量（Scope1,2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中。